



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス  
コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 曾根康司

TEL 03-6161-6390

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,113	25.4	115	5.3	113	4.1	59	24.3
2024年3月期第1四半期	888	16.1	109	54.0	109	53.9	48	68.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 59百万円 (24.3%) 2024年3月期第1四半期 48百万円 (68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.92	2.92
2024年3月期第1四半期	2.37	2.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,885	2,046	52.7
2024年3月期	4,023	2,088	51.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,046百万円 2024年3月期 2,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		5.00	5.00
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,576	21.5	350	433.4	356	436.7	167		8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	20,996,400 株	2024年3月期	20,978,400 株
2025年3月期1Q	525,959 株	2024年3月期	525,959 株
2025年3月期1Q	20,453,628 株	2024年3月期1Q	20,297,679 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(収益認識関係) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内外金利差に起因する円安や人手不足に起因する物価高の影響で個人消費が弱い動きを見せる中、雇用所得環境の改善の働きかけが行われましたが、実質所得引き上げ効果については、まだ先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、マーケティング事業及びDX事業を運営してまいりました。

#### (マーケティング事業)

マーケティング事業においては、HR領域及び不動産領域でのサービスを展開しております。

HR領域では、CPAの高止まりによるユーザー獲得コストの高騰が継続し、利益を圧迫する力が働く一方、従来からの顧客である求人メディアから広告予算拡大と、2023年10月1日に人材紹介事業を展開する株式会社ホワイトキャリアを子会社化し、連携を深めることにより、従前からの課題であったユーザーデータを活用した収益モデルの構築を進めることが出来ました。

不動産領域では、BtoC向け賃貸サービスにおいて、引き続き大手クライアント予算の獲得に苦戦いたしました。付帯ビジネスの拡充に合わせて、コスト構造の見直しを行い収益体制の強化を進めました。

以上の結果、セグメント売上高は789百万円（前年比4.6%増）、セグメント利益は140百万円（同16.6%減）となりました。

なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

転職	328百万円
アルバイト・派遣	169百万円
不動産	290百万円

#### (DX事業)

DX事業においては、転職及びアルバイト・派遣のデータベースを活用した営業支援サービス「Leadle」の販売機会の拡大を準備するとともに、赤字傾向であるContractS株式会社の収益化にむけて、費用や体制の見直しを実施いたしました。また、2023年10月1日にDX商材の営業支援を行っている株式会社Sales Xを子会社化し、既存のDXサービスの販売強化に加えて、グループ内におけるDX商材の拡販体制の構築を進めてまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は328百万円（前年比145.1%増）、セグメント損失は21百万円（前連結会計年度同四半期はセグメント損失59百万円）となりました。

また、各事業の推進に加え、当社グループは、グループ会社間の連携によるシナジー創出機会の増加、生産性の向上、環境負荷への配慮を考慮し、2024年4月1日にグループ各社のオフィスを移転、集約しております。

以上の結果、当社グループの当四半期の売上高は1,113百万円（前年比25.4%増）となりました。営業利益は115百万円（同5.3%増）、経常利益は113百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円（同24.3%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は3,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少93百万円、顧客関連資産の減少47百万円によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少109百万円によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いの差し引きの結果、利益剰余金の減少42百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990	896
売掛金	493	523
その他	70	74
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,552	1,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26	25
その他(純額)	12	11
有形固定資産合計	38	37
無形固定資産		
ソフトウェア	32	29
のれん	462	440
顧客関連資産	1,768	1,720
無形固定資産合計	2,263	2,191
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	128	123
会員権	23	23
繰延税金資産	11	11
その他	4	4
投資その他の資産合計	169	164
固定資産合計	2,471	2,393
資産合計	4,023	3,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128	122
未払金	358	280
未払費用	42	34
契約負債	116	118
未払法人税等	12	59
未払消費税等	5	42
預り金	13	29
賞与引当金	2	8
1年内返済予定の長期借入金	398	357
その他	0	0
流動負債合計	1,078	1,052
固定負債		
長期借入金	828	760
繰延税金負債	23	22
その他	4	4
固定負債合計	856	786
負債合計	1,935	1,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	364	364
利益剰余金	1,540	1,497
自己株式	△211	△211
株主資本合計	2,088	2,046
純資産合計	2,088	2,046
負債純資産合計	4,023	3,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	888	1,113
売上原価	146	339
売上総利益	741	774
販売費及び一般管理費	631	658
営業利益	109	115
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
助成金収入	—	1
雑収入	3	1
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	1	0
雑支出	0	2
営業外費用合計	3	4
経常利益	109	113
税金等調整前四半期純利益	109	113
法人税等	61	54
四半期純利益	48	59
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	59

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	48	59
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	48	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	59
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	753	134	888	—	888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	754	134	888	△0	888
セグメント利益又は損 失(△)	168	△59	109	0	109

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	788	324	1,113	—	1,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	4	△4	—
計	789	328	1,117	△4	1,113
セグメント利益又は損 失(△)	140	△21	118	△2	115

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	59百万円	52百万円
のれんの償却額	26	21

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
マーケティング事業	753	788
転職	192	328
アルバイト・派遣	169	169
不動産	390	290
その他	1	0
DX事業	134	324
Leadle	26	26
マージナル	12	9
ContractS	95	109
Sales X	—	179
顧客との契約から生じる収益	888	1,113
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	888	1,113